令和2年度事業実施方針

令和2年度のNOSAI活動は、昨年に引続き**農業共済事業**（以下「NOSAI制度事業」という）と**農業経営収入保険事業**（以下「収入保険事業」という）を強固に展開する。推進展開には組合員ニーズの十二分な調査・検証と、併せて組合員の負託に応える次の諸活動を含め、積極的に展開します。

I 主要の活動目標

活動の1 農業保険加入推進の強化

表題の両事業、「農業保険」を必要とする管内農家・組合員には多様な機会を創造し、広く周知する。周知の最終説明には、加入・未加入の意思確認を徹底する。

いわゆる農業者のリスク・ヘッジとしての「農業保険」を広義に捉え、NOSAIの農業保険制度、農家経営所得安定対策（ナラシ対策）、野菜等価格安定対策などの選択と利活用が「リスク・マネジメント」として最適か、併せて調査する。

究極の目的は「無保険者の発生を防止する」ことでもあり、全ての未加入者に事故が発生した場合、再生産に向けた処方策についても調査する。

活動の2 事業計画の確実達成

令和2年度組合は、総事業計画：共済金額5,695億円〔対前年比：98.8%、▼71億円の減〕を確実達成する。

内、掛金の国庫負担を伴う制度事業分野では、事業計画：共済金額441億円〔対前年比：148.2%、143億円の増〕を目標とする。

内、掛金の国庫負担を伴わない任意共済事業の分野では、事業計画：共済金額5,254億円〔対前年比：96.1%、▼214億円の減〕を目標とする。

更に、収入保険制度（事業）の分野では、1,700経営体（個人・法人を含む）を達成目標に推進する。

活動の3 ガバナンスの強化

事業・業務の運営を確実に遂行する組織態勢強化〔組織統治（ガバナンス）の強化〕に向けた諸活動を継続・展開する。

なお、以上の主要活動目標に対する具体的な実施項目は次のとおり。

Ⅱ 活動の具体的実施項目

1 農業保険加入推進の強化

(1) 組合運営及びNOSAI 制度事業の根幹となる農作物共済事業の引受数量確保

①令和2年産水稻作付面積の80%水準を農業保険（NOSAI 制度＋収入保険）で確保する。

②全職員で対処する推進活動と位置付け、最優先の活動事項とする。

ア 収入保険との同時、同一農家のセット推進により、法人組織、認定農業者及び大規模生産者を第一に加入推進データ台帳（顧客リスト）を用いて推進する。

イ なお、一部の早期米生産者等には令和2年3月上旬以降、漸次推進を開始、予め設定の重点推進ランク〔水稻作付面積（予定）50a以上の農業者2,200戸（概数）〕に対し精力的に活動する。

ウ 普通期以降、重点推進ランク〔50a未満の水稻作付をする（予定）農業者7,000戸（概数）〕についても、「無保険者の発生を回避する」とした方針から電話による勧誘説明、直接訪問の説明推進を展開する。

(2) 果樹共済

果樹共済加入推進員（組合委嘱）並びに担当職員による個別の訪問推進と加入意思確認活動を展開する。

加入に向けた基幹的方向は、青色申告資格者、大規模果樹生産者（青申資格者）、更には法人組織について、対象の第一として収入保険への移行・誘導を推進する。

但し、単作及び多品種による例、複合作物等耕作による例などリスク・ヘッジ対策を個々に検証し、果樹共済によるセーフティネット対象者には、「無保険者の発生を防止する」推進を丁寧に行う。

(3) 園芸施設共済

組合事業計画6,591棟の引受を確実に達成する。

併せて国の示す全国目標〔令和3年度戸数加入率：全国平均80%の達成〕についても、組合努力の目標値〔令和元年度：49% 令和2年度：70% 令和3年度：80%〕として所要の対策を講じる。

(4) 任意共済

組合の収入財政を支える重要な財源としても、又農家・組合員の財産を守ることに關しても依然任意共済の役割は大きく、精力を傾注し事業計画の必達は必要となる。

加えて、事業推進の多くを共済部長等基礎組織が担い、そのフォローを役職員一体として進める、当該推進態勢を今後も継続する。

なお、新型コロナウイルス（COVID-19）の発生により推進目標、手順の周知等の遅延が懸念されるため、推進環境に応じた基礎組織員説明及び推進会議の開催等適宜・適切な対応を柔軟に実施する。

また、昨年度台風等大災害を契機とした「保管中の農産物を補償する任意共済の新設」についても年度内の実施を予定する。

令和2年度：任意共済事業の枠組み

建物共済事業	再保険先（保険）JA 全共済連・NOSAI 全国連
農機具共済事業	再保険先（保険）なし
保管中農産物補償共済	再保険先（保険）NOSAI 全国連

(5) 収入保険

収入保険の有資格者（青色申告農家・法人）には、オールリスクに対応する制度の優位性を普及推進資材等に編集整理し、かつ説明力のある職員による合理的な啓発推進を主に周知活動を展開する。

又特に関連の諸施策及び諸制度〔経営所得安定対策（ナラシ対策）、野菜価格安定制度等〕と比較検討（収入保険が優位・有用であることを説明）し、加入につなげる。

加えて、国の収入保険に関する新事業「収入保険加入推進支援事業」の導入に併せ、大分県収入保険普及推進協議会を設置、構成団体等の協力を得て他団体による推進支援（推進費用、手当の給付措置を含む）など収入保険を広範に効果的推進することにより、令和元年度実績の976経営体から確実に積増し、最終目標1,700経営体の契約を達成する。

2 事業計画の確実達成〔総共済金額 5,695億円〕

(1) 制度共済事業計画 推進目標共済金額：441億円

制度事業〔5つの事業：農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設の共済事業〕には、農業者ニーズ並びに制度事業を取巻く環境の変化に即応し、適正・正確な事業計画の策定に努める。

かつ当該個々の制度に関する十分な説明責任を基に推進スケジュールを定め計画の必達を図る。

①水稲は、収入保険との同時併用推進を図り、目標（農業保険合計：80%水準の確保）を令和2年産作付（予定）面積の県域80%水準を達成する。

なお、併せて国の留意する小規模生産者（作付規模50a未満の農業者）を無保険の状態に置く事のない、加入推進を実施する。

農業保険の目標面積	1,609,728 a
内水稲共済の目標面積	1,327,611 a
内収入保険の目標面積	282,117 a

②麦は、任意加入への移行後も集落営農組織（みなし法人を含む）及び大規模生産者（認定農業者を含む）を中心に農業保険として引続き一定数量の確保が期待できる。このため例年の引受水準を推進確保する。

農業保険の目標面積	426,100 a
内麦共済の目標面積	241,433 a
内収入保険の目標面積	184,667 a

③果樹は概して掛金が低廉で、かつオールリスクに対応する収入保険に誘導するが、白色農業者並びに収入保険制度を見合わせる農業者にあつては、地域インデックス方式での加入も含め、該当者を無保険の状態に置く事のない、加入推進を実施する。

果樹共済の目標面積	10,413 a
-----------	----------

※ 収入保険への移行予定面積は未定

④畑作物（大豆）は、令和2年度提出の営農計画書（作付予定）による農家・組合員の特定と併せて播種作付予定等の農家情報を基に生産者全戸について訪問推進し、一定水準の引受を農業保険において推進確保する。

農業保険の目標面積	137,200 a
内大豆の目標面積	72,702 a
内収入保険の目標面積	64,498 a

⑤家畜は、死亡廃用共済と疾病傷害共済の分離を機に一層の経営者のリスクにあった補償の充実を推進、リスクと掛金水準との支払分岐点を検証するなど、応答する補償内容とセットでの農家・組合員提示により、補償充実水準の高い、死亡廃用共済と疾病傷害共済セットでの加入推進を展開する。

特に牛は子牛選択が少ないこと、豚は50%程度の加入率であることから未加入者に対し新規推進を実施する。

⑥園芸施設の事業計画目標を6,591棟とし確実に達成する。

なお、国の示す全国目標に応答する令和2年度当県目標は戸数加入率70%水準の引受を指導されているため、引受拡大に向けた所要の対策を講じる。

ア 既見直し分並びに今後（年度中）見直しを予定する仕組み・制度

を更に入念に説明周知する。

- i 小損害不填補に係る掛金引下げ措置の活用
- ii 小損害不填補に係る1万円特約の導入
- iii 復旧費用100%を補償する再建築価額までの補償と自力復旧費の労務補償の開始
- iv 付保割合追加特約の導入

イ 集団加入による掛金及び賦課金の割引奨励
昨年度契約締結の集団加入対象部会65集団（組織・部会等）の構成員中の未加入農業者（約20%）の取込みを実施する。

ウ JA等生産部会担当との連携と説明推進
※ 関係機関との連携を含む。

エ 戸別推進訪問調査結果「災害を被った場合、自立再建する」とした県域870余戸について、JA等組織の協力を得て再度公的農業保険の優位・有利性を説明し、「無保険状態」の解消を図る。

オ 日本政策金融公庫等の政府系金融機関の融資要件「園芸施設共済加入に係る優位性」を生産者に説明し、併せて市中金融機関と連携する推進を展開する。

カ 概して加入低位のオプション契約分（撤去費用：現在約295件、復旧費用：現在約80件）について、農家生産者に再度利用を促す。

- (2) 任意共済〔建物・農機具共済事業〕の推進目標共済金額：5,254億円
任意共済は、制度普及本来の目的に準拠し、農家・組合員の財産を守ること、かつその完全補償に向け、個々組合員に関する適正共済金額の設定・推進に向け組織〔共済部長等〕及び役職員一体として取り組む。

任意共済事業推進 目標共済金額	: 5,254 億円
内建物共済の目標共済金額	: 5,148 億円
内農機具共済の目標共済金額	: 106 億円

- ① 建物共済は、空き家の増加等により加入物件の減少が今後とも一定数見込まれる。但し、収入保険の推進による新たな加入対象者（推進対象の構成員農家・組合員）についての引受が期待されるため共済金額ベースの目標を5,148億円とする。（対前年比：96% ▼ 213億円の減）

なお、併せて火災共済から総合共済への移行と特約（小損害実損填補特約）を積極的に推進する。

- ② 農機具共済は、収入保険の推進と併せて推進活動を展開する。

推進主体が職員であり近年増加する職員を要しての一般的推進・調査事項に対する効率化に対処するため支所担当が個々の年間スケジュールを確認し、戸別訪問の機会を失することのないよう管理職を督励、目標とする4,730台(前年比99% ▼1億円の減)を推進する。

③ 第3の任意事業となる「保管中農産物補償共済」の新設についても年度内、9月以降の実施を目途に制度設計を図る。

なお、当該任意共済分野の新設に伴い、現行建物共済(総合共済加入物件)に保管中の農産物を補償する「収容農産物補償特約」については原則廃止とする。

(3) 収入保険加入全国目標10万戸：当県目標1,700戸(件)の達成

収入保険は、全国連(全国農業共済組合連合会)目標に対する実績が全国的に低調に推移、元年度目標55,000経営体に対し全国約35,000経営体の契約を見込むとしている。令和2年度の全国目標は概数57,000経営体としていることから、組合は全国目標10万戸経営体達成に応答する数、目標1,700戸(件)の契約を目指す。

令和元年度は組合目標1,200戸に対し976戸(目標到達率81.3%)としたが、令和2年度はその最終目標である1,700戸を達成する。

令和元年度目標 1,200戸(内個人経営体：1,000戸 法人経営体200戸)

〃 実績 976戸(内個人経営体：858戸 法人経営体118戸)

令和2年度目標 1,700戸(内個人経営体：1,450戸 法人経営体250戸)

①令和元年度加入者の継続を基礎に前年度に加入を検討するとした者並びにリスクを検討し様子見する農業者についても確実に基礎データのある者から積上げる。

②当初関係機関等に対し、情報共有・制度理解の不足から全面協力を得られなかった青申情報の継続的な入手に向け、協力依頼と制度理解の増進を図る機会を持ち、収入保険推進を側面から補完する。

③収入保険は、多くの個人情報扱うため、職員個々の守秘義務と加入契約者との信頼性を増す環境を作り出す推進態勢(姿勢)で実施される。

このため、再三再四の戸別訪問を行い、加入予定者のリスク検証を真摯に行い、長期の推進期間を必要とする。よって個々(支所等・職員個人をいう)の推進目標を個人経営体の場合12月末まで、法人の場合応答する事業月の開始までに推進・契約完了を円滑なスケジュールで実施するよう全職員に指導し、結果1,700戸の目標達成を図る。

④国の「収入保険加入推進支援事業」に併せ、大分県収入保険普及推進協

議会を設置〔JA、県、農業会議、日本政策金融公庫他〕と構成機関等・構成員の協力を得て、効果的な普及、推進方策を検討する。昨年の保険金の支払実績等も参考に、加入者並びにつなぎ資金利用者の声も広報紹介する。

3. 事業・業務の運営を確実にする組織態勢強化に向けた活動（ガバナンス統治の強化）の継続・展開

(1) 管理職ガバナンス（統治・統括）の強化と効率化

①管理職機能の強化

常例検査、定期監査及び内部監査において法令等（定款・諸規則を含む）に照らし、事業・業務の基本的な遂行段階の軽微な不備事項が指摘されている。

これは、担当職員の認識不足、責任ライン決裁者、管理職の確認が不足していることに起因している。

このため、一層責任機構の強化を目的に適材適所の人事異動を実施、内部監査等活用し、業務遂行能力の高位・平準化を推進する。

②監査機能の独立性の確保と監査の励行

監督指針〔農林水産省経営局長通知：平成30年6月15日付30経営第696号〕並びに農林水産省経営局保険監理官（組織）の指導〔平成30年7月〕による組合内部監査システムを役員統括部署として柔軟に活用する。

※ 組合長〔理事会〕並びに監事〔監事会〕の役員統括部署である監査部署が、喫緊の課題に対して迅速に内部監査を行う等。

農林水産省の意図する独立的専門部署

- ア 組合内部監査を専門的に行う部署であること。
- イ 当該監査組織は、組合組織機構の権限者に制約を受けないこと。
- ウ 理事・監事に直結する命令・報告体系とすること。

※ 以上の設置に、農林水産省は国庫事務費補助金の優遇措置を含み推進している。

③組合家畜診療所の運営並びに指揮・命令系統の強化

家畜診療所の設置は、家畜共済事業の中で次のとおりその意義を示され、運用している。

- i 診療給付、家畜の損害防止等を行い、組合員の負担軽減と受益の増進を図ること。なお、診療過疎の地域の無いよう対策を講じること。
- ii 一般開業獣医師等に対する診療費の牽制を図ること。

iii 行政庁の地域防疫（対鳥インフルエンザ、口蹄疫及び BSE 等のパンデミック防止対策）態勢の支援を行うこと。

以上の観点から、家畜診療所の運営に関し、一層のガバナンスを発揮するため、本所に所管業務に専従する管理職を配置する。

(2) 組合リスク管理に対する対応

監督指針に従い、健全かつ適切な業務運営を確保し、契約者に対する補償と安心を継続的に提供するため、組合運営に関する各種のリスクを体系的、かつ組織的管理を継続する。

組織的に管理する発生源別管理の体系〔細部 i ～ vi の項目〕は次のとおり。

①資産管理の適切性に係るリスク

- i **信用リスク** 信用供与先の財務状況に起因するリスク
- ii **市場リスク** 金利変動に伴う損失に起因するリスク
- iii **流動性リスク** 引受減少に伴う収入減少並びに巨大災害での資金流失など市場の混乱に起因するリスク

②業務の適切性に係るリスク

- iv **共済引受リスク** 経済情勢及び事故発生率が予測に反して変動し被るリスク
- v **事務リスク** 役職員が正確な事務を怠り、又は不正を起こすことにより組合が損失を被るリスク
- vi **システムリスク** コンピュータシステムのダウン、誤作動及び不正使用により組合が損失を被るリスク

以上、6 つのリスク管理について、本所：総務部及び経営企画部は総合的な評価を実施、定期的並びにリスク懸念状況の検証の都度、その結果を理事会に報告する。

(3) 中期職員採用計画による職員採用を実施する。

(4) その他、業務執行に限るガバナンスの強化に向け、次の事項を実施する。

①総務・事業等全業務に関する機能強化と業務執行態勢の適正化を目的に内部監査の強化〔併せて行う情報開示の検討〕を継続する。

②事務処理誤り「ゼロ」に向けた態勢の継続強化

ア 事業実施マニュアルの励行

イ 管理職及び責任ライン決裁済み業務内容の検証〔内部監査の強化〕

ウ 管理職〔責任者〕に向け事務処理誤りの多い事項への再三の確認指示

エ 情報処理システムに関するオペレータマニュアルの徹底

③意識改革を目的とした職員研修を継続実施する。

④本・支所間の招集移動並びに軽微な集合形式の諸会議等〔研修・講習を含む。〕の開催ロスの軽減を目的に当年度損害防止拡充研修会テレビシステムを導入・実施する。

⑤本・支所間の情報共有を一層活発化する。

損害防止拡充研修会テレビシステムを用いた、容易な重要事項の共有等。

(5) 拡充する損害防止事業の実施と積極的活用の周知

農作物共済（水稻・麦）の任意加入への移行と無保険者を無くす加入推進活動を支援するため、個人事業者、集落、法人等を単位とする柔軟な損害防止事業を継続的に仕組む。

なお、当該年度予算所要額を用いて効果を上げるため、周知 PR についても、基礎組織、広報紙・組合 HP 並びに関係機関等も活用し農業者・組合員に徹底する。

損害防止事業の利用を予定する個人事業者、集落、法人等への内容説明、具体的損害防止措置並びに緊急的な損害防止措置を一元的水準で遂行するため、事業所単位（出張所を含む）に対象者を参集し、損害防止拡充研修会テレビシステムによる説明会・講習会等を実施する。

(6) 事業勘定・業務勘定に関する健全性担保に向けた検証

事業勘定：家畜診療所勘定の繰越額は、前年度家畜共済勘定からの適正額を移管、勘定会計の強化を図っている。今後においても家畜診療所勘定の健全性を担保するため、不断の検証を必要とする。

業務勘定の各種引当金は、国庫事務費補助金の削減、農作物共済の任意加入への移行、収入保険契約推進に係る受託収入の低水準状況等、組合財務硬直化に併せ各種引当金はその目標額並びに水準枠、水準ラインの検証を常時必要としている。

令和 3 年度までとした引当計画〔事務機械化準備金についてのみ令和 4 年度〕と組合能力は不断の検証が必要としている。このため令和 2 年度は、3 年度までの引当所要額並びに更なる見直しの要否について検証する。

特に検証を必要とする業務勘定引当金の対象分野（種類）

①職員退職給付引当金

②建設引当金

③事務機械化準備金

④業務引当金

(7) 組合運営における実施体制の改善計画に関する諸課題について検討継続

①役員体制の検討：理事会並びに理事会特別委員会

役員に関する検討課題〔理事及び監事の定数、役員定年制の是非、常勤役員の登用、学識経験理事の登用及び参事の権能〕について、令和3年2月を目途に一定の方向性を定める検討を実施する。

②基礎組織に関する見直し：理事会並びに理事会特別委員会

損害評価員及び共済部長組織において組合員数の減少を契機に効率化・有用性並びに組合員の互助組織としての適正規模及び推薦基準の検討が求められている。

③加入推進体制等の検討：理事会並びに理事会特別委員会

農作物共済に係る令和4年産以降一筆方式廃止を前に、NOSAI事業の安定的継続並びに農家・組合員ニーズに応じた引受方式の選択が円滑に行われる態勢が求められている。加えて、当該共済目的に関し一定数量の確保推進に農家・組合員に向け、一層の制度理解の増進方策と加入意思確認方法の確立が必要とされている。

④法令遵守態勢の検証：理事会・理事会特別委員会並びにコンプライアンス改善委員会の役割強化

組合コンプライアンスにあっては、常に農業保険法の遵守並びにその他関係する諸法令・諸要綱等の運用を含む遵守体制（態勢）を第一に検証、かつ指摘事項の改善に向け再発を防止する所要の対策を確実に講じる必要がある。

又、一般法令についても役職員並びに組合運営の姿勢を第三者（一般納税者）から指摘を受け、農業者・組合員の信頼を失墜することのなき様役職員倫理意識の向上が求められる。

このため組合運営の全分野について、コンプライアンス的観点から平素の意識向上を図る対策を講じることが肝要である。

令和2年度 事業予定計画書

1 共済目的の種類別の概数、引受実績及び計画

区 分	組 合 員 数	農 作 物 共 済											
		水 稲						麦					
		全 相 殺			一 筆			地 域 イ ン デ ッ ク ス	災 収 害 入	一 筆		地 域 イ ン デ ッ ク ス	
		9 割	8 割	7 割	7 割	6 割	5 割			7 割	5 割		
区域内の概数	戸 33,898	2,012,160						a	a 478,800				
前年度引受実績	16,991	9,907	0	1,331	1,205,576	0	52,328	10,360	240,484	26,945	3,288	0	
本年度引受計画	16,887	15,529	0	1,332	1,246,458	0	46,442	17,850	215,531	22,937	2,965	0	
本年度予定引受率	49.8	66.0						50.4					

区 分	家 畜 共 済																	
	死											疾 病 傷 害						
	搾乳牛	繁殖用雌牛	育成乳牛(成牛)	育成乳牛(子牛等)	育(成・肥育牛)	糜育(成子・肥育牛)	繁殖用雌馬	育成・肥育馬	種豚	肉豚	肉用種種雄牛	乳用牛(成牛)	乳用牛(子牛)	肉用牛(成牛)	肉用牛(子牛)	一 般 馬	種 豚	肉用種種雄牛
区域内の概数	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
	8,280	14,106	2,619	120	26,626	6,891	3	33	12,875	102,217	28	8,813	2,206	38,347	9,276	36	12,875	28
前年度引受実績	10,228	15,608	3,438	89	45,358	7,597	3	3	6,206	51,523	30	5,767	83	31,137	4,307	6	0	9
本年度引受計画	10,142	15,408	3,348	125	44,052	7,490	3	3	6,417	51,093	30	5,793	87	30,759	4,205	6	0	9
本年度予定引受率	122.5	109.2	127.8	104.2	165.4	108.7	100.0	9.1	49.8	50.0	107.1	65.7	3.9	80.2	45.3	16.7	0.0	32.1

区 分	果 樹 共 済										
	収 穫										
	うみ ん しか ゆ うん			指 定 か ん き つ	ぶ ど う		な			く	キ ウ イ フ ル ー ツ
半 相 殺	(特 定 暴 風 雨 危 険)	地 域 ク イ ス ン	災 害 収 入	半 相 殺	樹 園 地	全 相 殺	災 害 収 入	半 相 殺	り 半 相 殺	全 相 殺	
区域内の 概 数	a 67,320			a 19,080	a 26,000		a 34,500			a 34,920	a 4,200
前 年 度 引受実績	3,060	794	0	320	0	334	1,658	0	1,581	3,442	357
本 年 度 引受計画	2,982	208	0	320	0	314	1,555	0	1,413	3,264	357
本 年 度 予定引受率	4.7			1.7	1.2		8.6			9.3	8.5

区 分	畑作物共済				園 芸 施 設 共 済							任意共済		備 考
	大				ガラス室	プラスチックハウス						建	農	
	半 相 殺	全 相 殺	一 筆	デ地 ツ域 クイ スン	II 類	II 類	III 類	IV 類 甲	IV 類 乙	V 類	VI 類			
豆														
区域内の概 数	a 154,000				棟 91	棟 7,759	棟 470	棟 626	棟 130	棟 111	棟 3,058	棟 4	棟 74,000	台 63,500
前 年 度 引受実績	0	72,582	8,708	521	76	3,680	119	360	76	53	1,874	0	51,246	4,690
本 年 度 引受計画	0	63,920	8,282	500	76	3,890	135	389	76	54	1,971	0	49,030	4,730
本 年 度 予定引受率	47.2				83.5	50.1	28.7	62.1	58.5	48.6	64.5	0.0	66.3	7.4

2 農業共済事業の規模

(1) 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			保 険 料 D	納 入 保 険 料 D-B=E	交 付 金 F=B-D	手 持 掛 金 C-E 又はC+F	備 考	
		本年度予定	前年度実績		総 額 A	国 庫 負 担 金 B	農 家 負 担 金 C						
農 作	水 稻	全相殺	a	15,529	9,907	44,587	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		9割	k g	580,238	370,173								1,245
		全相殺	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8割	k g	0	0								
		全相殺	a	1,332	1,331	1,026	11	6	5	9	3	0	2
		7割	k g	42,808	42,773								
		全相殺	a	16,861	11,238	45,613	1,256	628	628	830	202	0	426
		計	k g	623,046	412,946								
		一筆	a	1,246,458	1,205,576	7,996,216	126,876	63,434	63,442	85,670	22,236	0	41,206
		7割	k g	41,855,381	40,482,596								
	一筆	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6割	k g	0	0									0
	一筆	a	46,442	52,328	87,862	544	272	272	357	85	0	187	
	5割	k g	1,117,282	1,258,873									544
	一筆	a	1,292,900	1,257,904	8,084,078	127,420	63,706	63,714	86,027	22,321	0	41,393	
	計	k g	42,972,663	41,741,469									127,420
	地域イン	a	17,850	10,360	140,441	510	255	255	377	122	0	133	
	デックス	k g	688,177	399,424									510
	水稲	a	1,327,611	1,279,502	8,270,132	129,186	64,589	64,597	87,234	22,645	0	41,952	
計	k g	44,283,886	42,553,839	129,186									64,589
農 作	麦	災害収	a	213,226	237,951	460,380	55,284	29,775	25,509	11,385	0	18,390	43,899
		入9割	k g										
		災害収	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		入8割	k g										
		災害収	a	2,305	2,533	1,462	103	55	48	32	0	23	71
		入7割	k g										
		災害収	a	215,531	240,484	461,842	55,387	29,830	25,557	11,417	0	18,413	43,970
		入計	k g										
		一筆	a	22,937	26,945	22,050	2,072	1,100	972	331	0	769	1,741
		7割	k g	400,806	470,846								
一筆	a	2,965	3,288	864	47	24	23	14	0	10	33		
5割	k g	43,231	47,936									47	24
一筆	a	25,902	30,233	22,914	2,119	1,124	995	345	0	779	1,774		
計	k g	444,037	518,782									2,119	1,124
地域イン	a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
デックス	k g	0	0									0	0
麦	a	241,433	270,717	484,756	57,506	30,954	26,552	11,762	0	19,192	45,744		
計	k g	444,037	518,782									57,506	30,954
計	a	1,569,044	1,550,219	8,754,888	186,692	95,543	91,149	98,996	22,645	19,192	87,696		
	k g	44,727,923	43,072,621									186,692	95,543

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 險 料	納 入 保 險 料	交 付 金	手 持 掛 金	備 考	
		本 年 度 予 定	前 年 度 実 績		總 額	国 庫 負 担 金	農 家 負 担 金						
													A
共 済 目 的		頭	頭	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
家 畜	死 産 共 済	搾乳牛	10,142	10,228	3,269,452	155,022	77,511	77,511	33	0	77,478	154,989	
		繁殖用雌牛	15,408	15,608	4,547,063	79,878	39,939	39,939	45	0	39,894	79,833	
		育成乳牛	3,348	3,438	1,211,865	6,346	3,173	3,173	12	0	3,161	6,334	
		〃 子牛等	125	89	18,063	44	22	22	0	0	22	44	
		育成・肥育牛	44,052	45,358	17,467,782	138,652	69,326	69,326	175	0	69,151	138,477	
		〃 子牛等	7,490	7,597	1,182,506	916	458	458	12	0	446	904	
		繁殖用雌馬	3	3	720	14	7	7	0	0	7	14	
		育成・肥育馬	3	3	2,702	36	18	18	0	0	18	36	
		種豚	6,417	6,206	233,140	43	17	26	2	0	15	41	
		肉豚	51,093	51,523	648,230	123,815	49,526	74,289	6	0	49,520	123,809	
		種雄牛	30	30	24,653	798	399	399	0	0	399	798	
	小計	138,111	140,083	28,606,176	505,564	240,396	265,168	285		240,111	505,279		
	疾 病 傷 害 共 済	乳用牛	5,793	5,767	89,256	68,012	34,006	34,006	1	0	34,005	68,011	
		〃 子牛	87	83	865	222	111	111	0	0	111	222	
		肉用牛	30,759	31,137	376,076	197,072	98,536	98,536	4	0	98,532	197,068	
		〃 子牛	4,205	4,307	33,675	1,352	676	676	0	0	676	1,352	
		一般馬	6	6	100	56	28	28	0	0	28	56	
		種豚	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		種雄牛	9	9	319	24	12	12	0	0	12	24	
	小計	40,859	41,309	500,291	266,738	133,369	133,369	5		133,364	266,733		
	計	178,970	181,392	29,106,467	772,302	373,765	398,537	290	0	373,475	772,012		

項 目			引 受		共済金額	共 済 掛 金			保 険 料 D	納入保険料 E = D - B	交 付 金 F = B - D	手持掛金 C - E 又はC + F	備 考
			本年度予定	前年度実績		総 額 A	国 庫 負 担 金 B	農 家 負 担 金 C					
共済目的			a	a	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
果	うんしゅうみかん	半	2,982	3,060	27,887	1,088	544	544	593	49	0	495	
		特	208	794	2,696	44	22	22	12	0	10	32	
		イン デック ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	指定かんきつ 減 収	災収	320	320	9,744	543	271	272	146	0	125	397	
	ぶどう減収	半	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		樹	314	334	11,480	679	339	340	146	0	193	533	
	な し	全	1,555	1,658	58,500	3,600	1,799	1,801	1,858	59	0	1,742	
		災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		半	1,413	1,581	35,791	2,200	1,099	1,101	1,107	8	0	1,093	
	くり減収	半	3,264	3,442	6,433	507	253	254	321	68	0	186	
キウイフルーツ減収	全	357	357	6,878	815	407	408	499	92	0	316		
計			10,413	11,546	159,409	9,476	4,734	4,742	4,682	276	328	4,794	
畑 作 物	大 豆	全相	63,920	72,582	103,665	17,166	9,441	7,725					
		一筆	8,282	8,708	9,973	1,417	779	638					
		インデ ックス	500	521	401	8	5	3					
	計			72,702	81,811	114,039	18,591	10,225	8,366	5,710	0	4,550	12,916

共済目的		項 目		引 受		共済金額	共 済 掛 金			保 険 料	納入保険料	交 付 金	手 持 掛 金	備 考
		本年度予定	前年度実績	総 額	国 庫 負 担 金		農 家 負 担 金							
		A	B	C	D	E = D - B	F = B - D							
園 芸 施 設	ガラス室	II 類	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		小 計	76	76	1,067,927	795	325	470	136	0	189	659		
	プラスチックハウス	II 類	3,890	3,680	1,379,707	37,733	18,792	18,941	12,869	0	5,923	24,864		
		III 類	135	119	231,870	3,396	1,694	1,702	973	0	721	2,423		
		IV 類 甲	389	360	1,559,578	10,621	5,239	5,382	2,434	0	2,805	8,187		
		IV 類 乙	76	76	572,018	1,227	556	671	350	0	206	877		
		V 類	54	53	728,462	1,269	521	748	240	0	281	1,029		
		VI 類	1,971	1,874	492,592	12,103	6,047	6,056	4,802	0	1,245	7,301		
		VII 類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		小 計	6,515	6,162	4,964,227	66,349	32,849	33,500	21,668	0	11,181	44,681		
計	6,591	6,238	6,032,154	67,144	33,174	33,970	21,804	0	11,370	45,340				
合 計		-	-	44,166,957	1,035,614	507,216	528,398	125,772	22,921	404,365	909,842			

(2) 任意共済事業の規模

項 目 共済目的		引 受		共済金額	共 済 掛 金 賦 課 金			保険料 B	共済手数料 C	手持掛金 D=A-(B-C)	備 考	
		本 年 度 定	前 年 度 績		総 額	純掛金 A	事務費賦課金					
共 済 関 係	建 物	棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		合	5,190	5,102	50,823,000	154,642	116,984	37,658	58,041	11,520	70,463	
		火 災	43,840	46,144	463,964,800	446,690	245,988	200,702	134,000	54,188	166,176	
	計	49,030	51,246	514,787,800	601,332	362,972	238,360	192,041	65,708	236,639		
	農 機 具	台	台	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		合	2,820	2,794	7,672,000	53,777	46,000	7,777	0	0	46,000	
火 災		1,910	1,896	2,920,000	3,176	2,000	1,176	0	0	2,000		
計	4,730	4,690	10,592,000	56,953	48,000	8,953			48,000			
合 計		-	-	525,379,800	658,285	410,972	247,313	192,041	65,708	284,639		
再共済割合		火災共済、総合共済	30.00 %	全 国 連 合 会 独 自 保 険 料	共済金額対万			再 共 済 手 数 料 率	総合		19.85 %	
		火災共済、総合共済の地震以外の分	30.00 %		1.23 円				火災		40.44 %	
		総合共済の地震部分	50.00 %		0.10 円							
総 合 計 (総 共 済 金 額)				569,546,757 千円								

3 引受計画と実施方策

(1) 農作物共済

①制度の周知

- ・農作物共済制度と収入保険制度について、戸別訪問、チラシ、広報紙等で両制度の内容を十分に周知する。
- ・令和3年産までで一筆方式が廃止されることから、全相殺方式・災害収入共済方式等引受方式の内容と併せ組合員個々の選択可能な方式について周知する。

②補償の充実

- ・一筆方式の加入者について、水稲は全相殺方式（加入資格者）、麦は災害収入共済方式（加入資格者）での加入推進を戸別訪問により行う。
- ・無保険者を失くす取組みとして、掛金等でやや優位な地域インデックス方式の推進を行う。

③共済関係解除とならないための取組み

- ・共済掛金が期日内に納入されない場合は共済関係が解除となることに留意し、掛金納入不能者が出ない取組みを行う。

(2) 家畜共済

①補償の充実

- ・有資格者全戸訪問を実施し、制度内容説明と保険設計プランを提示し、組合員の経営実態に合った引受及び補償の充実に努める。

②肉豚の普及推進

- ・未加入農家全戸に戸別訪問を励行し、加入のメリットを十分に説明し引受けの拡大を図る。

③個体確認の徹底

- ・引受時の個体確認を徹底し、かつ家畜個体識別情報全国データベースと照合するなど、正しい飼養状況の把握に努める。

(3) 果樹共済

①制度の周知

- ・対象となるすべての樹種（共済目的）について未加入者名簿をもとに、全戸への戸別訪問を行い、補償割合の選択肢等も含めて制度の周知と新規推進を行う。
- ・剪定講習会や生産部会の会合（総会及び品評会）を通じ制度の広範な周知を行う。

②損害防止事業の実施

- ・うんしゅうみかん及びくりについては、農家ニーズが高い損害防止活動（サービス事業の直接防除、農薬の配布）を継続し、加入確保と新規の加入推進を図る。

③土壌診断を活用した引受推進

- ・土壌診断事業を展開し、土壌分析費用を支援するとともに、その活動を通じ新規加入の推進を行う。

(4) 畑作物共済

①引受推進

- ・有資格者名簿をもとに全戸訪問を実施し、制度の周知を図るとともに、農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策参加者の完全引受を行う。

②補償の充実

- ・補償充実の観点より、一筆方式から全相殺方式（9割補償）への移行を促し、補償の充実を目指す。

(5) 園芸施設共済

①制度の周知

- ・パンフレットを有資格者全戸に配布し、制度内容を十分に周知する。

②補償の充実

- ・復旧費用、撤去費用を推進し補償の充実を図る。

③制度見直し点の周知

- ・園芸施設共済の見直し点〔補償の充実、掛金等の大幅割引パッケージ等〕更には、令和2年度に見直される〔付保割合の引上げや小損害不填補の引下げ措置等〕について、有資格者全戸への訪問により周知及び加入推進に努める。

(6) 任意共済

建物共済

①共済部長組織を活用した引受拡大

- ・未組織地区及び未加入組合員に対し共済部長帯同による新規加入推進を展開する。

②補償の充実

- ・加入推進時に保険設計書を提示した説明を行い、農家財産の完全補償に向けた共済金額の増額を推進する。また、小損害実損填補特約、臨時費用特約の推進を行う。

③付属建物の全棟加入

- ・未加入物件の多い倉庫、車庫、畜舎等についても、保険設計書による適正補償金額を提示し、全棟加入及び増額加入を推進する。

④総合共済の引受拡大

- ・甚大化する自然災害に対処するため、年5回の広報紙や地域の推進会議において総合共済の更なる周知と加入に向けての啓発を図り、農家財産の保全に努める。

⑤加入資格審査の実施

- ・新規引受及び継続加入時の加入資格審査を確実に実施、併せてそのチェック態勢を強化するとともに効率的チェック機能確立する。

農機具共済

①担い手所有農機具の包括加入

- ・集落営農組織、認定農業者等（担い手）の所有並びに管理する農機具（機械）の包括的加入を重点的に推進する。

②販売店とタイアップした引受推進

- ・全農大分及び農機具販売店と連携する農機具フェア〔年2回開催〕の機会を活用し、制度周知とリスクヘッジの推進啓発活動を行う。加えて参加の販売店には、農機具購入者への共済制度周知・加入啓発支援を依頼する。

③適正引受の励行

- ・引受時において、機種確認時に記録写真を撮影し、引受誤りの未然防止に努めるとともに、加入者に対し遅滞のない異動通知を徹底し、適正引受に繋げる。

④補償の充実

- ・火災共済からオールリスクの総合共済へ推進を図る。

(7) 収入保険制度に係る対応

①収入保険普及推進協議会の設立により、構成組織と一体的な推進活動の実施

②日本政策金融公庫と連携した推進活動の実施

③青色申告農業者情報の把握・収集対策並びに推進活動の効率化 (税理士会、集荷業者、生産部会等への情報提供並びに推進協力を依頼)

④法人等の開始事業年度の把握と確実な推進態勢の確立

⑤試算結果に基づく加入プランの提示など丁寧な推進活動の取組み

⑥加入推進を補完する職員研修の実施

⑦ホームページ、広報紙、チラシ等を活用した積極的な普及活動の実施

4 損害評価の適正化の方策

(1) 農作物共済

①水稲の品質調査の実施

- ・気象データ調査及び現地調査を行ない、関係機関等の協力を得て品質(乳白等)状況を適時に把握し、組合員(農家)への情報提供に努めるとともに、被害申告を促す等の周知を図る。

② 獣害軽減対策の周知

- ・ 恒常的な獣害(猪、鹿等)被害に対し、防除方策を策定する獣害対策アドバイザーとして、関係機関等と協力しその軽減対策の周知を図る。

③ 評価眼の統一を目的とした損害評価訓練会の開催

- ・ 損害評価員並びに損害評価会委員を対象に損害評価訓練会を実施し、適正な悉皆評価及び分割評価の徹底を図る。

(2) 家畜共済

① 死廃事故発生時の速やかな損害認定と共済金の早期支払い

- ・ 死廃事故発生時には、組合員に遅滞なく事故通知をさせるとともに、獣医師の診療(検案)を求めさせる。また、遅滞なく現地において損害認定を行うとともに共済金の早期支払いに努める。

② 病傷事故審査の徹底

- ・ 病傷事故審査においてはチェックリストに基づく審査を徹底し、必要がある場合には指定獣医師等に調査・確認を行う。

③ 診療業務の適正化指導

- ・ 嘱託及び指定獣医師に対し、不適正な診療及び診断書の遅延等の未然防止について、各種会議を通じて指導する。

(3) 果樹共済

① 適正な基準収穫量の設定

- ・ 栽培実態に即した各指数の設定を行う。全相殺方式及び災害収入共済方式においては、過去実績及び近年の状況を勘案した伸び率の設定を行う。また、うんしゅうみかん半相殺一般方式において、隔年結果指数を適正に適用するため、関係機関等からの情報収集を行うとともに、着花状況調査を実施する。

② 被害状況の収集及び損害通知の指導徹底

- ・ 現地調査及び関係機関を通じて被害状況の収集を行う。また、加入農家に対して事故発生通知及び損害通知の徹底、迅速化を促す。

③ 分割評価の徹底

- ・ 損害評価員に対して過去の被害実態を提示し、適正な分割評価の実施を徹底する。

(4) 畑作物共済

① 損害通知の励行

- ・ 組合員からの事故発生通知(特に発芽不能、早期の皆無)について、遅滞なく通知するよう広報紙等により周知する。

②損害評価の適正化

- ・評価訓練会を開催し、分割評価を中心とした適正な損害評価方法の徹底を図る。

(5) 園芸施設共済

- ①適正な損害評価を行うため、加入推進時にパンフレット等を活用し、迅速な被害発生通知を組合員に周知する。

②損害評価研修会の開催

- ・担当職員を対象に損害評価研修会を実施し、適正な損害評価の徹底を図る。

(6) 任意共済

建物共済

①共済金の早期支払い

- ・組合員に対し迅速な事故発生通知の徹底並びに必要な書類（罹災証明、修理明細等）の早期提出を促し、共済金の早期支払いに努める。

②職員の損害評価技術の拡充

- ・頻発する自然災害、火災事故に対し、適確な損害評価を可能とするため、損害評価研修会を開催する。また、協会の主催する損害評価技術研修会に支所職員を派遣し、技術の習得をさせ、迅速な共済金支払いに努める。

農機具共済

①迅速な事故発生通知の徹底

- ・事故発生時における正確な事故状況の把握ができるように、加入者に対し迅速な事故発生通知及び必要手続きについて組合員への説明を徹底する。

②共済金の早期支払い

- ・事故審査必要書類の提出遅延、記載不備による支払遅延を防止するため、加入者に対して随時連絡を徹底し、共済金の早期支払いに努める。

③職員の損害評価技術の向上

- ・支所担当職員を対象として損害評価研修会(実機・講義)を実施し、損害評価技術の習得、向上を図る。また、協会が主催する農機具損害評価研修会に支所職員を派遣し、損害評価技術の向上を図る。

5 損害防止事業の実施方策

(1) 農作物、果樹、畑作物共済

①獣害対策

- ・電気牧柵・鉄線柵等の獣害対策設置のための購入費用に対して助成を行う。獣害対策購入費用の助成については、県下全域で展開し従来のサービス水準を維持する。

②病虫害被害対策

- ・動力噴霧機の無料貸出しと栽培管理情報の提供を行う。併せて昨年につき、広範な発生が予測されるジャンボタニシの駆除剤購入費の一部助成を実施する。

③水稻に係る倒伏防止対策

- ・倒伏防止対策として、溝切り機の無料貸し出し。

④中西部支所管内において無人ヘリ防除機による空散防除を実施する。

⑤果樹共済での防除事業

- ・薬剤配布及び樹園地の土壌対策を目的に土壌分析調査に係る費用助成を行う。

⑥広報活動

- ・関係機関等と連携し、適宜の肥培管理・病虫害の注意喚起と適期防除に係る広報活動（広報紙等）を行う。

(2) 家畜共済

- ①関係機関と連携し、飼養管理に起因する諸疾病の発生予防対策を講じる。
- ②特定疾病損害防止事業及び一般損害防止事業を行い、効果的な事業を実施する。

(3) 園芸施設共済

①施設の補強対策

- ・損害の未然防止と損害の拡大を防止するため。暴風等補強施設の設置費用に対する一部助成を実施する。

②広報活動

- ・台風等の接近に併せ、施設園芸の補強、適正管理に対する広報活動（広報紙等）を行う。

6 家畜診療所の運営方針

家畜診療所の適正運営

- ①医療器具・器機の配備及び整備、更新を計画的に行う。
- ②損害防止事業の実施、ワクチン接種及び関係機関への協力により農家等との接点強化を図り診療シェア拡大に取り組む。
- ③研修会等に積極的に参加、獣医師の技術向上を図り、組合員との信頼関係を強化することで診療シェアの確保に努める。

7 執行体制の整備

ア 事務執行体制（態勢）の方向

組合の実施する農業保険は多くの国庫負担（税金）を伴う事業であり、その点からも農業者・組合員並びに社会一般からも理解を得る事務（業務）執行を行わなければならない。このため組合の全ての組織機構を通じて、農業者・組合員等の信頼を担保する組合運営を展開する。

概括に事務処理の円滑遂行には、適正・適切な執行（不祥事、不正等行為及び事務誤りのない業務）態勢の強化を図ることが肝要である。

この基本とする視点を「社会コンプライアンスを基本とする組合運営」とし、その遂行に向けて監査室による内部監査を継続強化する。

監査の実際的 direction は、理事会、監事会並びに理事会特別委員会：コンプライアンス委員会で確認の「令和2年度内部監査方針」をその根拠とする。

重要とする点は、監査指摘後の改善（完了に向けた計画等を含む）とその迅速な履行であり、併せて当該行為を確認することである。このため内部監査の実効性を上げ、農業者・組合員の信頼を担保する組合運営を実施することに向け、経営企画部（課）による当該改善事項等の積極的対処を図る。

事務執行態勢について、特に収入保険は多くの個人情報（税務・収入等情報）を管理保有するため、本所事業部及び収入保険課はその取扱いに向け、ガバナンスの効いた適切な指示命令を発出、4支所〔100余名の職員〕を統括的に指揮する。

職員採用は、令和元年度中期雇用計画（令和4年4月1日：現在を目途）の一部を見直し、令和2年度、3年度の採用予定者を従前計画から半減の5名としている。

このため令和2年度においても退職者の補充を目的に職員採用試験を実施する。

なお、当該採用は令和3年4月1日付とする。

※ 中期雇用計画（見直し後）の履行中にあっても、55才以上、かつ勤務年数25年以上の職員を対象とする退職勧奨を実施、雇用年齢の平準化と総じた人件費の抑制策を継続する。

その他、組合が基本とする事務執行体制（態勢）の整備・強化に向け予定する会議等は次のとおり。

①事業計画の設定及び業務の執行、財務の確認、その他主要事項を審議するため、本理事会を年6回以上開催、かつ特定課題に対処する理事会特別委員会を適宜開催し、本理事会での円滑な意見等の集約を図ることとする。

理事会特別委員会等（課題ごとの役員専任体制）

i 組織運営委員会、事業戦略委員会及びコンプライアンス委員会

令和2年度は国の監督指針に定める当組合の「実施体制の改善計画」について、次の課題4点の協議を継続する。なお、理事会特別委員会と別に学識経験者等

を構成員にコンプライアンス改善委員会を組織、組合コンプライアンス事案の遂行計画（情報公開等を含む。）及び推進上の課題等を審議する。

（ア）役員体制の見直し

- ・定数の削減に関すること
- ・役員の定年制に関すること
- ・常勤役員の登用に関すること
- ・学識経験理事の登用に関すること

※ 役員体制（態勢）については、令和2年12月までに概括的な結論を得るよう特に急ぐ必要がある。

（イ）加入推進体制に関する事項

（ウ）法令遵守体制等に関する事項

（エ）業務の合理化・効率化対策等

ii 4支所別の委員会

支所別委員会では、支所固有の課題に対する対処状況並びに事業計画の進捗状況等を確認するとともに内容を検証する。加えて支所担当役員として支所（財産・有形固定資産等）営繕管理を確認する。

②監事は毎回の理事会に出席、事業計画の進捗及び組合運営の状況を監察するとともに、監査に向けその監査方針及び監査計画等に関する協議（監事会に開催）を行い、組合内部監査、行政庁等検査の実績、農林水産省指示の要監査項目及び既監事監査の改善状況を含め、当組合に係る監査対象事項を整理する。

年2回の定例監査では効率的な調査・監査を実施する。

支所単位（4支所12課2出張所）の定例中間監査及び決算監査には十分な時間的余裕を担保し、組合員の負託（疑念・疑義を払拭する。）に応える監査・実査とする。なお、組織内の内部監査部署：監査室の業務内容についても役員統括の立場から指揮し、令和2年度内部監査方針の策定、見直し並びに内部監査結果の報告を得て定例監査の効率化を図る。

イ 職制及び職員の配置計画

職員配置は、漸減する職員数を反映し正規一般職員数127名、2箇所の家畜診療所獣医師3名、NOSAI全国連への派遣1名の131名態勢とする。

昨年比7名減少の職員数は、本所減数を4名とし、支所（現場）個々への直接的な減少を回避する態勢とする。

配置は本所：24名、4支所総数を103名の態勢とし、退職者等を活用する再雇用職員（嘱託）等17名を加え、合計147名（獣医師を加え）の総人員構成とする。

組織機構は本所3部・5課・1室体制〔総務部：総務課、経営企画部：経営企画課、事業部：収入保険課・収穫共済課・資産共済課、役員統括部署付監査室〕とし、4支所12課2出張所体制〔総務・リスク管理課・収穫共済課、資産共済課〕とする。

なお、当該態勢の整備に併せ、2箇所の家畜診療所を統括する専任管理職：家畜診療所長を配置する。

特に人事異動並びに職制規則第6条第1項後段、但し書きに係る職員配置については両一年の環境変化〔具体的には農作物共済（水稲・麦）の任意加入及び収入保険事業の入念な説明機会の必要〕を理由に地縁並びに説明力のある職員の配置等も考慮し、事業効果の上がる措置を実施する。

業務の執行に係る組織機構

事務所体制	組 織 機 構
本 所 (3部5課1室制)	総務部 (所管 総務課) 経営企画部 (所管 経営企画課) 事業部 (所管 収穫共済課、資産共済課、収入保険課 中西部家畜診療所、南部家畜診療所) 監査室 (所管 監査室)
東部支所 (3課制)	総務・リスク管理課、収穫共済課、資産共済課
中西部支所 (3課制)	総務・リスク管理課、収穫共済課、資産共済課 出張所 : 大分出張所
南部支所 (3課制)	総務・リスク管理課、収穫共済課、資産共済課 出張所 : 竹田出張所
北部支所 (3課制)	総務・リスク管理課、収穫共済課、資産共済課

ウ 役職員研修等の体制及び計画

(1) 農林水産省主催研修への派遣

① 経理研修 3日間 経理担当者 1名
農業共済団体会計基準や経理規則等について、農業共済団体に適用される経理処理の基本的ルールの習得を図る。

② 法令等研修 4日間 今後管理職員になるこ 2名
とが見込まれる職員

農業保険制度の業務を適正に実施していく上で、遵守しなければならない関係法令、規程等の基本的ルール及び法令等遵守態勢やリスク管理態勢を構築する上で留意すべき事項等を習得する。

- ③ 農作物共済研修 4日間 農作物共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。
- ④ 家畜共済研修 4日間 家畜共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。
- ⑤ 果樹共済研修 4日間 果樹共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。
- ⑥ 畑作物共済研修 4日間 畑作物共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。
- ⑦ 園芸施設共済研修 4日間 園芸施設共済担当者 2名
当該共済事業に関する専門的知識の習得を図り、職員の資質を向上させ、本研修を受講後、管内職員等に対して指導・周知する。

(2) NOSAI 全国主催研修への派遣

- ① NOSAI 理事研修 3日間 理事 2名
組織の最高責任者としての責務を自覚するとともに、組織内でのコンプライアンスの徹底、不祥事の未然防止、適正な団体運営に必要な管理能力の涵養を図る。
- ② 上級管理職研修 3日間 部長・支所長クラス 2名
上級管理職としての自らの役割を理解し、事業戦略、組織運営の基礎を学び、戦略立案や組織設計、組織変革の実践方法を習得する。また不祥事の未然防止のために、コンプライアンスの徹底を図る。
- ③ 初級管理職研修 4日間 課長クラス 2名
管理職としての役割、組織運営に必要な知識とマインド、組織マネジメントにおいて必要なスキル、リーダーシップ、人材マネジメントのエッセンスを学ぶ。また、自組織の経営に対する中期的視点を持った事業計画の立案及び財務状況の検証等の実践方法を習得する。

- ④ 管理職養成研修 10日間 課長補佐・係長クラス 2名
次期幹部候補として、職場リーダーの役割を理解し、マネジメントの基礎、普及推進に関する部下指導等を学ぶ。また、農業共済組合の収入構造及び財務状況の分析に関する知識及び検討能力を習得する。
- ⑤ 中間指導職養成研修 5日間 共済歴3年～5年程度 1名
中間指導職養成を目的とし、農業情勢や農業共済制度、保険理論、農業共済組合の収入構造と財務諸表の見方の基礎知識の習得を図る。
- ⑥ 普及推進研修（初級） 5日間 共済歴5年～10年程度 1名
普及推進、コンサルティング推進活動の基礎知識を学ぶ。
- ⑦ 普及推進研修（中級） 5日間 係長・主任クラス 2名
共済歴10年～15年程度
普及推進、リーダーシップ、価値観の多様化に対応して発想力を高めクレーム対応技法と実践を学ぶ。農業共済組合の収入構造及び財務状況の分析に関する知識と加入推進体制の検証の実践方法を習得する。
- ⑧ 建物共済専門講習 5日間 建物共済担当者 1名
建物共済の制度の仕組みと実務に関する理論的知識等の習得を図る。
- ⑨ 建物共済損害評価技術研修 5日間 建物共済担当者 2名
建物共済に係る損害評価者を養成するため、建物の施工・材料並びに「建物共済損害評価要領」に基づく部分別評価・工種別積算評価、自然災害の評価技術等に係る知識の涵養を図る。
- ⑩ 農機具共済専門講習会 7日間 農機具共済担当者 1名
農機具共済担当者に対する研修会等の指導者養成に資するため、農機具共済の仕組みと実務に関する知識の習得を図る。
- ⑪ 広報技術研修 5日間 広報担当者 1名
広報担当者として必要な知識と技術を習得し、組合広報紙及び農業共済新聞地方版の内容充実、発行促進を図る。
- ⑫ 農業保険外交員研修 3日間 2名
農業者のニーズに応じた保険商品の提案を的確に行うことができる農業保険勧誘のプロを育成し、農業保険の加入拡大につなげる。

(3) 組合主催研修

- ① 役員コンプライアンス研修 半日間 役員 19名
組織の執行責任者として、社会的責任を踏まえたコンプライアンスの徹底及び不祥事の未然防止等による適正な組織運営と必要なガバナンス、リスク管理意識の向上を醸成する。
- ② 職員コンプライアンス研修 半日間(2日間) 職員(囑託含む) 138名
社会的責任を踏まえたコンプライアンス及びその意識の徹底、不祥事の未然防止のため、反復した周知を図る。
- ③ 管理職員研修 1日間 課長・室長・診療所長・出張所長・審査役 25名
管理職員に求められる役割の周知・習得を図る。
- ④ 上級職員研修 1日間 主幹・課長補佐 45名
上級職員に求められる役割の周知・習得を図る。
- ⑤ 中堅職員研修 1日間 係長・主査 22名
中堅職員に求められる役割の周知・習得を図る。
- ⑥ 初級職員研修 1日間 主任・主事 31名
初級職員に求められる役割の周知・習得を図る。
- ⑦ 人権研修 半日間 管理職・総務部署担当職員 29名
人権に関する知識の醸成等について、反復した周知を図る。
- ⑧ 情報セキュリティ研修 半日間 全職員 146名
情報セキュリティの重要性及び情報セキュリティポリシー遵守のための行動について周知を図る。
- ⑨ 広報技術研修 半日間 広報担当職員 25名
原稿作成・カラー紙のレイアウトの基礎(ルール)及び写真撮影のポイント等、技術習得を図る。
- ⑩ 新任職員研修 6日間 新規採用職員 4名
社会人としての意識の高揚・規律意識の醸成・ビジネスマナーの基本・NOSAIの概要・コンプライアンス・情報セキュリティ等についての知識習得を図る。

- ⑪ 業務実践力強化研修 1日間 入組3年目職員 8名
顧客ニーズに応じた提案や説明力といった事業推進における必要なスキルの習得を図る。
- ⑫ 業務実践力強化研修 1日間 入組7年目職員 8名
自らの主体的行動や主体的行動を促すコーチング力、問題解決力の習得を図る。
- ⑬ 共済部長研修会
新人共済部長（約1,538名予定）に対し、農業保険制度の概要及び共済部長の基本業務並びに地区担当職員との連携等について周知・習得を図る。

8 予算統制の方策

令和2年度業務予算収入の見通しは、国の事務費国庫負担金配分根拠及び事業規模点数の見直し並びに収入保険事業目標（全国的）の未達成による収入保険事務費の減少等依然厳しい環境にある。

組合は、その編成段階から人件費を除く全ての経費について、シーリングと徹底した費用対効果を検証、関係の全事業所部署を対象に予算ヒアリングを実施している。

収入確保には、根幹の国庫事務費負担金（収入保険受託収入を含む。）、利息収入に加え事業計画を必達することによる事務費賦課金収入を確実にする。

収入ウェイトの比較的多い、収入保険事業：受託収入は、変更された新たな配分根拠により全国目標10万戸引受に応答する当県計画1,700件契約の確実収入を目指す。

なお、支出は完全予算主義とし、超過並びに安易な補正は行わない。但し、原則中分類科目の予算を超える執行を余儀なくされる場合、総代会にて業務収支予算の見直しを行う。

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から集団の密室を避ける目的で「損害防止拡充研修会TVシステム」を企図し、業務及び事業に関する諸会議等費用の削減を図る。

※ 損害防止拡充研修会TVシステム

損害防止事業の利活用に向けた農業者・組合員・市町村再生協責任者宛の周知並びに法人、集落営農法人等責任者を対象とする損害防止情報の迅速化配信を目的に本所・4支所（1出張所を含む。）間を繋ぐ、標記TVシステムを構築する。

副次的効果として組合内部研修・諸会議開催の概ね、迅速を必要とする業務の指示命令（対面報告）、理事会支所特別委員会の本所幹部職員の参画等にも活用され、時間的並びに業務費用の削減が期待される。

加えて、令和2年度開始の九州ブロック及び全国段階の諸会議並びに農林水産省等中央からの喫緊の指示命令とNOSAI中央情報の理解増進に向けた資料説明にも活用する。

余裕金にあつては余裕金運用管理委員会での協議を基にその方向性〔余裕金運用の〕を組合長と十分協議し、令和2年度当初の理事会にて当該年度の余裕金運用の基本方針を定める。

余裕金運用管理委員会は低金利の中の運用協議だけでなく、適切な資金計画等（資金ショート回避する流動資金の有高、短期間の借入金等）についても助言を行い得るよう委員会内の情報開示を進める。

業務収支予算の執行状況は、毎月の予算統制の報告（経理規則79条に関する件）を活用し、執行の比較差異の検証等を全職員宛周知する。加えて理事会に上記の余裕金運用状況と直近の業務収支を報告する。

事務費国庫補助金並びに事務費賦課金、利息収入と3本の主要収入の減額要素は当分予想される環境である。

このため執行には、不要不急予算の凍結と入札等実施により支出費用縮減を目指す。

令和2年度業務収支予算明細書

業務収支予算書

1 収入の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
前期繰越業務残金	110,457	31,148	79,309	
前期防災事業繰越残金	6,668	6,336	332	
受 取 補 助 金	587,212	638,927	△ 51,715	
国費補助金	586,417	638,132	△ 51,715	
一般事務費	585,813	637,528	△ 51,715	
家畜特損事業費	604	604	0	
県費補助金	795	795	0	
一般事務費	795	795	0	農業保険普及推進事業費補助金
賦 課 金	122,107	117,016	5,091	
事務費賦課金	122,107	117,016	5,091	単 価
水稻共済割	37,090	38,260	△ 1,170	水稻 5ha以下 10a 当り 300 円
				5haを超える10a 当り 200 円
				全相殺 10a 当り 200 円
				米粉用 10a 当り 200 円
				飼料用 10a 当り 100 円
				地域インデックス 10a 当り 150 円
麦共済割	6,012	6,176	△ 164	麦 5ha以下 10a 当り 300 円
				5haを超える10a 当り 200 円
				地域インデックス 10a 当り 150 円
家畜共済割 死廃	42,113	30,998	11,115	死廃（事故除外なし）牛・馬 1頭当り 600 円
				〃 種豚 1頭当り 200 円
				〃 肉豚 1頭当り 50 円
				死廃（事故除外あり）
				牛 1号ロ・ハ、2号ロ・ハ 1頭当り 400 円
				種豚 4号ロ 1頭当り 150 円
				牛 1号イ、2号イ、馬 3号 1頭当り 100 円
				種豚 4号イ 1頭当り 30 円
				肉豚 5号 1頭当り 10 円
疾病傷害	24,515	26,749	△ 2,234	病傷 牛 1頭当り 600 円
				病傷 種豚 1頭当り 250 円
果樹共済割	312	394	△ 82	地域インデックス以外 10a 当り 300 円
畑作物共済割	1,938	2,030	△ 92	大豆 5ha以下 10a 当り 300 円
				5haを超える 10a 当り 200 円
				地域インデックス 10a 当り 100 円
園芸施設共済割	6,750	8,001	△ 1,251	ガラス室Ⅰ、Ⅱ 1棟当り 1,500 円
				プラスチックⅠ、Ⅱ 〃 600 円
				プラスチックⅢ 〃 1,500 円
				プラスチックⅣ（乙）Ⅴ 〃 1,500 円
				プラスチックⅥ 〃 400 円
				プラスチックⅦ 〃 600 円
				全施設区分 100㎡当たり 250 円
組合員割	3,377	4,408	△ 1,031	組合員1人当り 200 円

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
受 託 収 入	32,000	64,212	△ 32,212	
損 害 防 止 収 入	39,315	37,333	1,982	
受 取 利 息	105,674	113,870	△ 8,196	有価証券 105,553 千円 定期預金 121 千円
事 業 勘 定 受 入	350,405	360,110	△ 9,705	
農作物共済勘定受入	43,104	34,500	8,604	一般損害防止事業
家畜共済勘定受入	11,159	11,199	△ 40	一般、特別損害防止事業
果樹共済勘定受入	764	1,004	△ 240	一般損害防止事業
園芸施設共済勘定受入	11,500	0	11,500	一般損害防止事業
任意共済勘定受入	283,878	271,770	12,108	任意事業費247,313千円、差益戻30,000千円、有価証券利息5,565千円
家畜診療所勘定受入	0	41,637	△ 41,637	
拠出金払戻準備金戻入	0	0	0	
業 務 雑 収 入	2,559	2,625	△ 66	実測米収入・自動販売機設置手数料収入等
建 設 引 当 金 戻 入	0	48,600	△ 48,600	
修 繕 引 当 金 戻 入	9,321	2,860	6,461	事務所さく井工事、空調機取替え工事費等
更 新 引 当 金 戻 入	2,086	6,517	△ 4,431	紙折り機他
業 務 引 当 金 戻 入	54,212	75,788	△ 21,576	
事務機械化準備金戻入	8,503	46,238	△ 37,735	ウイルスソフト466千円、ライセンス料7,524千円他
退職給与金施設預託金付加金収入	9,485	13,174	△ 3,689	
退職給与金施設転貸福祉貸付受取利息	230	209	21	
有 価 証 券 処 分 益	0	0	0	
業 務 財 産 処 分 益	0	0	0	
業 務 雑 利 益	0	0	0	
業務繰延不足金繰入	0	0	0	
合 計	1,440,234	1,564,963	△ 124,729	

2 支出の部

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
前期繰越業務不足金	0	0	0	
人 件 費	1,034,003	1,080,063	△ 46,060	
役員報酬	10,866	9,228	1,638	組 合 長(年) 3,000 千円
			0	副組合長(年) 500 千円
			0	理 事(年) 300千円×14人 = 4,200千円
			0	代表監事(年) 350 千円
			0	監 事(年) 300千円×2人 = 600千円
			0	[定期監査、特別委員会等出席日当(費用弁償)]
			0	
顧 問 料	330	324	6	弁護士顧問料 330 千円
職員給料手当	770,183	824,658	△ 54,475	
法定福利費	142,455	152,161	△ 9,706	健康保険 46,605 千円
			0	厚生年金 73,384 千円
			0	労働保険 7,454 千円
			0	子ども・子育て拠出金 2,727 千円
			0	特例業務負担金 12,270 千円
			0	石綿拠出金 15 千円
厚生福利費	4,278	4,346	△ 68	健康診断料他
退職給付引当金繰入	70,000	54,811	15,189	
退職給与金	89,118	125,485	△ 36,367	
(-)退職給付引当金戻入	△ 89,118	△ 125,485	36,367	
賃 金	35,891	34,535	1,356	再雇用、嘱託、臨時職員
旅 費 交 通 費	7,498	7,508	△ 10	
役員旅費交通費	1,818	1,771	47	
職員旅費交通費	5,680	5,737	△ 57	
事 務 費	42,200	45,578	△ 3,378	
通信運搬費	14,660	13,637	1,023	電話料・FAX・後納郵便料等
図書印刷費	6,400	5,720	680	資料・封筒等 印刷代 外
消耗品費	13,459	19,011	△ 5,552	新システムライセンス料等7,524千円,事務用品代外
手数料	7,681	7,210	471	振替送金手数料外、コンビニ収納手数料他
業 務 費	54,131	69,937	△ 15,806	
会議費	286	373	△ 87	通常総代会等経費
交際費	476	476	0	
講習会費	1,717	1,470	247	共済部長研修・役職員研修等
支払利息	0	0	0	
委託費	10,492	27,875	△ 17,383	システム共同開発1,378千円、各種システム6,365千円他
報酬	29,758	33,205	△ 3,447	共済部長手当等
委員等旅費	11,367	6,493	4,874	総代・共済部長等旅費
諸謝金	35	45	△ 10	講師謝金等

科 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
普 及 推 進 費	62,059	60,207	1,852	
広報費	5,285	5,410	△ 125	広報紙・取材費等
事業奨励費	56,774	54,797	1,977	建物推進費・表彰経費等
施 設 費	56,611	60,243	△ 3,632	
光熱水費	5,813	4,972	841	電気・水道・ガス代等
備用品費	3,034	11,902	△ 8,868	オフィスチェア、事務所清掃用品等
燃料費	9,595	8,851	744	公用車ガソリン代等
賃借料	16,455	14,194	2,261	公用車・事務機器・損防研修テレビシステムリース料外
修繕維持費	18,615	17,056	1,559	会館維持・警備・浄化槽維持管理・公用車修理代・事務所修繕費等
保険料	3,099	3,268	△ 169	事務所火災保険料・公用車任意保険料等
車両リサイクル費	0	0	0	
損 害 評 価 費	40,643	40,227	416	
報酬	29,626	31,073	△ 1,447	共済目的別評価会委員・評価員報酬
旅費	2,859	2,308	551	共済目的別評価会委員・評価員旅費
会議費	478	345	133	損害評価会等会場使用料
賃金	0	0	0	
賃借料	177	286	△ 109	モデル園地借上料・レンタカー代
燃料費	1,743	1,771	△ 28	損害状況見回・実測米乾燥燃料代等
実測費	678	996	△ 318	
実測賃金	393	712	△ 319	実測、乾燥調整人夫賃
実測旅費	0	0	0	
自動車使用料	285	284	1	公用車燃料費
実測器具購入費	0	141	△ 141	
雑費	5,082	3,307	1,775	団体障害保険料・実測謝礼品代・実測調整機修理代等
損 害 防 止 費	95,719	82,126	13,593	
薬剤費	27,313	27,544	△ 231	水稻、果樹、家畜一般薬剤費等
賃借料	53	50	3	
燃料費	148	156	△ 8	動噴オイル、損防車燃料
器具購入費	25,625	14,408	11,217	獣害対策電気柵、園芸施設風害対策助成等
修理費	1,801	2,037	△ 236	動噴修理・無人ヘリ点検、修理代
委託費	37,425	35,352	2,073	無人ヘリ防除委託料
雑費	3,354	2,579	775	無人ヘリ保険料・動噴部品送料等
損 害 防 止 事 業 負 担 金	0	0	0	
水稻一般損防事業	0	0	0	
家畜特定損防事業	0	0	0	
諸 税 負 担 金	11,926	24,953	△ 13,027	
公課費	3,822	3,954	△ 132	固定資産税、法人税、消費税等
協会負担金	4,657	4,657	0	一般会費、建物共済割等
団体支払賦課金	0	0	0	
関係団体負担金	3,447	16,342	△ 12,895	各種協議会会費・負担金等

科 目	本 年 度 額	前 年 度 額	増 減 (△印減)	備 考
	千円	千円	千円	
事業勘定繰入	1,007	1,007	0	家畜特損事業
業務雑費	1,751	1,481	270	放送受信料・各生産組織出席負担金等
建設引当金繰入	0	0	0	
修繕引当金繰入	0	0	0	
更新引当金繰入	0	0	0	
業務引当金繰入	0	48,600	△ 48,600	
事務機械化準備金繰入	0	0	0	
固定資産自己財源取得費	2,937	16,150	△ 13,213	
外部出資費	0	0	0	
有形固定資産取得費	2,937	16,150	△ 13,213	水稻動力噴霧機2,831千円他
無形固定資産取得費	0	0	0	
リース資産除去損	0	0	0	
リース債務解約損	0	0	0	
退職給与金施設転貸福祉貸付支払利息	230	209	21	
有価証券処分損	0	0	0	
有価証券評価損	0	0	0	
業務財産処分損	0	0	0	
業務雑損失	0	0	0	
業務繰延残金繰入	0	0	0	
計	1,410,715	1,538,289	△ 127,574	
予備費	29,519	26,674	2,845	
合 計	1,440,234	1,564,963	△ 124,729	

家畜診療所勘定収支予算明細書

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (△) (A) - (B)	摘要
病傷事故診療収入	18,522	22,660	△ 4,138	
病傷事故外診療収入	10,202	13,413	△ 3,211	
家畜共済掛金乙額				
診療雑収入	2,379	2,498	△ 119	
診療所貸倒引当金戻入	0	0	0	
診療所受取補助金	0	0	0	
業務勘定受入	1,007	1,007	0	
家畜共済勘定受入	0	149,990	△ 149,990	
診療所財産処分益	0	0	0	
診療所雑利益	0	0	0	
収入合計	32,110	189,568	△ 157,458	

診療人件費				
職員給料手当	25,477	30,808	△ 5,331	
法定福利費	4,485	5,351	△ 866	
厚生福利費	34	52	△ 18	
退職給付引当金繰入	0	41,637	△ 41,637	
小計	29,996	77,848	△ 47,852	
往診旅費	0	0	0	
一般旅費	0	0	0	
診療補填金				
嘱託獣医費	0	0	0	
診療所維持費				
賃借料	0	0	0	
事務費	508	628	△ 120	
光熱水費	190	376	△ 186	
保険料	165	152	13	
公課費	200	200	0	
修理費	155	348	△ 193	
小計	1,218	1,704	△ 486	
往診費	1,470	2,168	△ 698	
賃借料	2,068	1,678	390	
嘱託診療費	0	0	0	
医療品消費費	11,400	15,600	△ 4,200	
委託費	1,010	194	816	
車両リサイクル費	0	0	0	
雑費	20	4	16	
減価償却費	424	681	△ 257	
診療所リース資産除去損	0	0	0	
診療所リース債務解約損	0	0	0	
診療所貸倒引当金繰入	0	0	0	
診療所支払利息	0	0	0	
業務勘定繰入				
建設引当金充当繰入	0	0	0	
修繕引当金充当繰入	0	0	0	
更新引当金充当繰入	0	0	0	
小計	0	0	0	
診療所財産処分損	0	0	0	
診療所貸倒損失	0	0	0	
診療所減損損失	0	0	0	
診療所雑損失	0	0	0	
予備費(不足金)	△ 15,496	89,691	△ 105,187	
支出合計	32,110	189,568	△ 157,458	
過不足	0	0	0	

※ 令和元年度繰越剰余金 8,760万円

防 災 事 業 収 支 予 算 明 細 書

(単位:千円)

科 目	予 算 額								摘 要
	予算総額	無人へり	水稻一般	家畜特損	家畜一般	果樹	園芸施設	任意	
前期防災事業繰越残金	6,668	6,668							
受取補助金	604			604					
損害防止収入	39,315	39,315							
事業勘定受入	67,527	0	43,104	403	10,756	764	11,500	1,000	
農作物共済勘定受入	43,104		43,104						
家畜共済勘定受入	11,159			403	10,756				
果樹共済勘定受入	764					764			
園芸施設共済勘定受入	11,500						11,500		
任意共済勘定受入	1,000							1,000	
業務受入額	0								
収入計	114,114	45,983	43,104	1,007	10,756	764	11,500	1,000	
事務費	108		108						
図書印刷費	108		108						
損害防止費	95,709	39,524	32,165	0	10,756	764	11,500	1,000	
薬剤費	27,313		16,000		10,650	663			
貸金	0		0						
賃借料	53		0			53			
燃料費	148	14	77		18	39			
技術者雇上料	0		0						
旅費	0		0						
器具購入費	25,626		14,120		6		11,500		
修理費	1,801	924	841		36				
委託費	37,415	37,125	290						
雑費	3,353	1,461	837		46	9		1,000	
諸税負担金	400	400	0	0	0	0		0	
公課費	400	400							
関係団体負担金	0								
支払防災賦課金	0								
事業勘定繰入	1,007			1,007					
防災事業繰延残金繰入	0								
固定資産自己財源取得費	2,831		2,831						
計	100,055	39,924	35,104	1,007	10,756	764	11,500	1,000	
予備費	14,059	6,059	8,000						
支出計	114,114	45,983	43,104	1,007	10,756	764	11,500	1,000	